

# 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 サンエツ金属株式会社  
 コード番号 5757 URL <http://www.sanetu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

(氏名) 釣谷 宏行  
 (氏名) 野村 誠司

TEL 0763-33-1212

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	23,264	△39.2	2,251	132.8	2,277	173.7	2,184	425.1
21年3月期第3四半期	38,233	—	966	—	832	—	415	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	281.06	—
21年3月期第3四半期	53.50	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	23,107	10,321	44.7	1,328.65
21年3月期	18,588	8,139	43.8	1,047.10

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,321百万円 21年3月期 8,139百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.50	6.50
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.50	6.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	39.1	2,800	—	2,800	—	2,500	—	321.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 7,903,000株 21年3月期 7,903,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 134,589株 21年3月期 129,890株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 7,770,555株 21年3月期第3四半期 7,775,490株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

詳細につきましては、平成22年2月12日に開示しました、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせをご参照下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）におけるわが国経済は、世界同時不況で激減した各種需要の回復局面にありました。

当社グループの主力事業である黄銅製品の業界では、住宅関連の需要は、回復の兆しが見えぬままに推移しましたが、電子材料関連や自動車関連の需要は、回復基調にありました。また、当社グループの主要原材料で国際相場商品である銅や亜鉛の市場価格は、投機資金の流入で上昇を続けました。

このような経営環境のもとで、当社グループの各セグメントは、次のとおり対処しました。

#### ①黄銅棒・線事業

黄銅棒・線事業では、各種需要が低迷し、製品販売量は4万7,034トン（前年同期比14.5%減少）で、前年同期と比較して減少しました。期首には、受注残高が減少し、操業度が著しく低下して生産性が悪化したため、臨時休業日を設けて雇用調整助成金を受給していましたが、当第3四半期連結会計期間においては、ほぼ通常操業に戻りました。売上高は、213億75百万円（同40.0%減少）で、前年同期と比較して、激減しました。

#### ②精密部品事業

精密部品事業では、期首には、各種需要が落ち込み、プレジジョン工場の操業度が著しく低下して生産性が悪化したため、臨時休業日を設けて雇用調整助成金を受給していましたが、当第3四半期連結会計期間においては、ほぼ通常操業に戻りました。売上高は18億88百万円（同27.7%減少）と、前年同期と比較して減少しました。

この結果、連結売上高は232億64百万円（前年同期比39.2%減少）と、前年同期と比較して激減しました。

一方、当社グループは、前連結会計年度末に多額の棚卸資産の評価損を計上して簿価の切下げを行いました。主要原材料として使用している銅や亜鉛の当該期間における市場価格が投機資金の流入で急騰し、保有する棚卸資産を製品化して販売した際に、原料相場差益が発生したため、連結営業利益は22億51百万円（同132.8%増加）、連結経常利益は22億77百万円（同173.7%増加）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ45億18百万円増加し、231億7百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ21億82百万円増加し、103億21百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益22億87百万円、減価償却費587百万円、売上債権の増加39億46百万円などにより、12億90百万円（前年同期比63億67百万円収入の減少）の支出となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により、4億99百万円（前年同期比4億24百万円支出の減少）の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の借入れなどにより17億73百万円（前年同期比60億17百万円収入の増加）の収入となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

詳細につきましては、平成22年2月12日に開示しました、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせをご参照下さい。

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金の費用計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	222	238
受取手形及び売掛金	10,403	6,457
製品	2,213	1,815
仕掛品	1,832	1,265
原材料及び貯蔵品	1,482	1,500
前払費用	22	27
その他	7	209
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	16,167	11,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,256	3,251
減価償却累計額	△1,677	△1,595
建物及び構築物（純額）	1,579	1,656
機械装置及び運搬具	11,206	10,823
減価償却累計額	△9,606	△9,128
機械装置及び運搬具（純額）	1,600	1,695
土地	2,862	2,790
建設仮勘定	126	175
その他	606	601
減価償却累計額	△547	△520
その他（純額）	59	80
有形固定資産合計	6,229	6,398
無形固定資産		
その他	59	60
無形固定資産合計	59	60
投資その他の資産		
投資有価証券	589	545
長期前払費用	49	62
その他	100	109
貸倒引当金	△88	△93
投資その他の資産合計	650	625
固定資産合計	6,939	7,084
資産合計	23,107	18,588

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,111	1,681
短期借入金	8,080	6,270
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払金	141	120
未払消費税等	7	156
未払法人税等	104	—
賞与引当金	162	201
未払費用	353	261
設備関係支払手形	12	100
その他	121	46
流動負債合計	12,096	8,838
固定負債		
長期借入金	—	1,000
繰延税金負債	6	—
再評価に係る繰延税金負債	373	373
引当金	309	237
固定負債合計	689	1,610
負債合計	12,786	10,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,387	2,387
資本剰余金	2,303	2,303
利益剰余金	5,176	3,027
自己株式	△66	△64
株主資本合計	9,800	7,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△25
土地再評価差額金	473	473
為替換算調整勘定	37	37
評価・換算差額等合計	520	485
純資産合計	10,321	8,139
負債純資産合計	23,107	18,588

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	38,233	23,264
売上原価	35,892	19,915
売上総利益	2,341	3,348
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	546	422
給料及び手当	265	223
貸倒引当金繰入額	32	7
その他	530	443
販売費及び一般管理費合計	1,374	1,097
営業利益	966	2,251
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	3
助成金収入	—	74
その他	41	21
営業外収益合計	50	101
営業外費用		
支払利息	148	41
為替差損	16	16
その他	19	17
営業外費用合計	185	75
経常利益	832	2,277
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	7
受取保険金	6	6
補助金収入	3	—
特別利益合計	10	13
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	—	2
災害による損失	2	—
特別損失合計	11	3
税金等調整前四半期純利益	830	2,287
法人税等	414	103
四半期純利益	415	2,184

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	830	2,287
減価償却費	711	587
有形固定資産除却損	5	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△229	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△8	△4
支払利息	148	41
売上債権の増減額 (△は増加)	3,480	△3,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,775	△946
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△172	40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,458	522
未払消費税等の増減額 (△は減少)	191	△148
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	124	84
その他	0	23
小計	5,429	△1,422
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△147	△41
法人税等の支払額	△213	△12
法人税等の還付額	—	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,077	△1,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△914	△497
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△9	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923	△499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,180	1,810
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△62	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,243	1,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90	△15
現金及び現金同等物の期首残高	382	238
現金及び現金同等物の四半期末残高	291	222



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	黄銅棒・線事業 (百万円)	精密部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,375	1,888	23,264	—	23,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,780	787	2,567	(2,567)	—
計	23,155	2,675	25,831	(2,567)	23,264
営業利益又は営業損失(△)	2,316	△71	2,244	6	2,251

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。